

# 平成30年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県観光物産交流協会
所管部局	観光交流局
担当課	観光交流課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	10
3	付表2(実施事業)	12
4	付表3(経営状況)	26
5	付表4(経営分析等)	27
6	付表5(組織人員体制)	29
7	付表6(県関与の状況)	30
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	31
9	別紙2(役員等の状況)	35

## 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

### 視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

#### 1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

##### (1) 観光集客の目標と実績

ア観光客入込数	54,494千人	(目標 61,200千人)
イ県内宿泊者数	10,858千人泊	(目標 10,700千人泊)
ウ教育旅行宿泊者数	488千人泊	(目標 540千人泊)
エ外国人宿泊者数	96千人泊	(目標 90千人泊)

(評価)

##### (2) 各施設の運営目標と実績

	売上等実績	(目標)
・観光物産館	393,794千円	(308,000千円)
・物産展(開催回数)	78回	(65回) 売上実績 405,702千円
・日本橋ふくしま館	386,277千円	(370,000千円)
・八重洲観光交流館	35,129千円	( -千円)
・浄土平レストハウス	124,777千円	(191,000千円)
・天鏡閣(入館者数)	24,862人	( 23,500人) 入館料実績 7,603千円
・くろがね小屋	25,277千円	( 33,800千円)

(評価) 観光物産館は、12月に大規模なリニューアルを行い日本酒等の品揃えの拡大を始めとした商品の充実とラウンジを新設し、日本酒の飲み比べセットやソフトクリームなどを販売した。また、福島市内への広告の強化によりオープン以来最高の売上となった。日本橋ふくしま館は、12月に八重洲観光交流館と統合し、観光・定住二地域居住情報の発信と企業マルシェや3周年記念フェア等により目標を上回った。また、天鏡閣は、県民の日や文化の日などに併せたイベント等の効果により目標を上回った。一方、浄土平レストハウスについては、県産食材にこだわったレストランメニューの開発や各種イベントを積極的に実施したが、繁忙期の8月と10月の天候不順により目標値には達しなかった。くろがね小屋は、浴室の損傷のため6月から9月に浴室の修繕工事が行われ、浴室の利用停止により宿泊客が減少し、目標値に達しなかった。

##### (3) 事業実績(付表2)の評価

###### ア 公益目的事業

平成29年度は、各種メディアを活用した情報発信や様々なPR活動を展開し、本県観光の魅力を国内外に発信し、風評払拭と誘客促進に努めた。また、県産品の販路拡大と安全性を的確にPRするとともに県や市町村、各種関係団体等と連携しながら公益法人として各種事業を積極的に展開し、観光と物産の振興に務めた。

###### (ア) 福島県内観光の振興事業

観光地域づくりアドバイザー派遣事業や福島県観光地域づくり人材育成講座を実施した。また、DMO推進事業として、6月に登録した第2種旅行業を活用し、ホープツーリズムのツアー造成、販売、催行を行うとともにインバウンド受入体制強化のためおもてなし研修会を実施した。平成30年3月に地域連携DMOとして本登録となった。

風評の影響が著しい教育旅行については、福島県の現状について理解促進を図るため、民間と一体となったキャラバン活動や首都圏での誘致セミナー等を行うとと

もに、県内で合宿を実施する県外の大学、高校等の団体へ助成するなど風評払拭と誘致促進に努めた。

インバウンドについては、DMOの柱の一つとして外国人専門員による外国人目線での観光素材の掘り起こしや情報発信を行った。また、インバウンド受入体制強化として旅館ホテル等のWi-Fi整備等への助成事業を実施した。台湾やオーストラリアなど海外におけるプロモーション活動、本県の旅行商品を造成する海外エージェントへの支援など誘客活動に取り組んだ。

#### (イ) 福島県産品の振興事業

県産品の振興と風評払拭のため、各施設における積極的な県産品の展示販売や全国各地での物産展の開催など県産品の魅力発信と販路拡大に努めた。

また、福島県観光物産館においては、平成29年12月16日にリニューアルオープンし、「日本一のふくしまの酒」飲み比べのできるラウンジを新設するとともに、商品を大幅に見直し品揃えを充実した。また、ファンクラブ会員を募集し、イベント情報の発信や交流会の開催により利用拡大を図り売上高は目標を上回った。

日本橋ふくしま館においては、平成29年12月に八重洲観光交流館との統合により観光・定住二地域居住情報の発進力強化を図るとともに、企業マルシェ等を実施し、県産品のPRと販路拡大を図った。

#### イ 収益事業

浄土平レストハウスについては、ハイシーズンである8月が降雨、10月が降雨と降雪により売上が前年度を下回り(前年度同月比 8月85.3%、10月67.8%)、収支はマイナスとなったところではあるが、レストランメニューを良質な県産食材にこだわったメニューに変更し、メディア試食会を開催しマスコミ等への宣伝を強化したことなどの成果により4月～9月(8月を除く)の売上は前年度比148.6%となっている。平成30年度は、県において火山防災と観光・物産機能の強化を図るため、大規模な改修事業を実施することとなっている。営業を続けながらの工事施工であることから、30年度の収入の確保も厳しくなるものと考えている。

くろがね小屋については、毎年前年度を上回る売上額(平成22年度比145.8%)を残しており、年中無休の源泉掛け流し温泉のある山小屋として特に県外(宿泊者の約90%)の多くの登山者に利用されている。しかしながら、平成29年度は建物の老朽化による温泉浴室の損傷、その修繕工事により6月2日～9月28日までの約4ヶ月間、温泉利用を停止せざるを得なかったことから前年度を大きく下回る結果(前年度比76.6%)となり、収支はマイナスとなった。

建て替えについて、県において平成29年度に基本構想を策定し、平成30年度に基本・実施設計策定、平成31年度建替工事のスケジュールで進めることとなっている。

## 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

経営環境や住民ニーズの変化を把握するため、アンケート調査、学識経験者等からの情報収集などを行い事業運営に反映している。

- (1) 販売を通して売れ筋商品等の情報収集と生産者等へのフィードバックによる商品の改善等の提案
- (2) 来店者に対するアンケート調査によるニーズの把握
- (3) 物産展開催の百貨店売り場担当者からの売れ筋商品等情報収集
- (4) 市町村や企業・団体、マスメディア等からの観光情報の収集
- (5) 理事会・評議員会での意見並びに県の指導助言
- (6) 教育旅行推進委員会・国際観光推進委員会での意見並びに指導助言
- (7) 県産品選定委員会・物産展選考委員会での意見並びに指導助言
- (8) POS管理システムによる売れ筋商品の把握及び在庫管理の徹底

## 3 中期事業・運営計画(平成26年度～平成30年度)見直し(平成29年3月改定)

平成29年3月に各事業運営計画及び目標値の見直しを行った。また、平成30年度には、県の総合計画との整合性を図るため、中期事業・運営計画を2年延長する予定である。

#### 4 人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針の策定(平成29年3月策定)

当協会は、福島県との連携の下、観光と物産の振興の中核機関として大きな役割を担っているところであり、その役割を確実に果たしていくためには、組織の充実強化が必要となっている。このため、組織運営上の課題を抽出し、人材の確保及び育成による組織運営の充実強化の基本的な考え方を定めた。

##### ○基本的な考え方

安定した財源を確保することにより、正規職員の採用、これまで以上に職員の能力を高めるための人事配置や研修の充実など積極的な人材育成を行い、組織力の向上を図っていく。

※別紙 人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針(平成29年3月28日)

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況(付表3)及び経営分析等(付表4)についての評価

##### (1) 収支バランス

平成29年度収入については、平成29年12月にリニューアルオープンした福島県観光物産館の売上が大幅に伸びたことや県からの受取地方公共団体補助金及び受取受託料収入の増により前年対比108.0%となった。支出については、観光物産館のリニューアルに係る経費の増等により事業費が増となり、前年対比113.0%となった。日本橋ふくしま館の受取受託料収入の減や浄土平レストハウス並びにくろがね小屋の収益事業の収支がマイナスになったことにより、協会全体で当期一般正味財産増減額は△64,996千円となった。

収益事業の収支のマイナスにより公益目的事業への繰入は行っていない。

日本橋ふくしま館については、受取受託料収入の減額に対応するため、特定費用準備資金の積み立てを行った。

##### (2) 経費削減策

- ・能力開発、人材育成、適材適所の人事配置、公平・公正な処遇、適正な人事管理を行うため、職員の勤務評定を実施(平成24年度から)し、12月の賞与並びに4月の定期昇給に反映させている。
  - ・事業費においても人件費、物産品仕入高、旅費交通費や支払手数料等において、常に経費削減を意識しながら運営に当たった。
- 今後も収支状況を勘案しながらなお一層の経費の削減に努める。

#### 2 サービス向上策の評価

- ・お客様に対するサービスの向上、接客業務の改善及び運営の効率化を図るため、ふくしま自治研修センターを始め各種団体の実施する講習会受講及び類似施設等の視察研修を行い、職員の資質の向上に努めた。
- ・販売部門においては、消費者の要望を取り入れ品揃えの充実を図った。
- ・サービス水準の向上を図るため、天鏡閣、浄土平レストハウス、くろがね小屋において、常時アンケート調査を実施し、要望や意見を把握し、サービスの向上やクレーム対応に努め、業務改善に取り組むとともに職員間において情報を共有化した。
- ・浄土平レストハウスにおいて、福島県産品の魅力発信を強化するため、地元の食材にこだわったメニューを提供し、お客様に好評を得た。
- ・観光物産館は、平成29年12月にリニューアルし、日本酒をはじめ商品を大幅に見直し、品揃えを充実するとともにふくしまラウンジにおいて日本酒の飲み比べやソフトクリームなどを提供し、お客様に好評を得た。また、ファンクラブ会員を募集し、イベント情報の発信と交流会を実施し、利用拡大を図った。
- ・日本橋ふくしま館においては、平成29年12月に八重洲観光交流館との統合により館内をリニューアルし、新たに観光・定住二地域居住コーナーを設置し、アンテナショップとしての情報発信機能の強化を図った。

## 〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

### 視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

#### 1 概評

当該法人は、国内外からの観光客の増加と優れた県産品の普及啓発等の各種事業を実施するに当たり、観光、物産振興の総合的・一体的な展開を計画的に遂行するため、平成21年3月に平成21年度から平成25年度までの中期事業・運営計画（旧計画）を策定した（平成22年6月一部改訂）。

また、平成26年度から平成30年度までについては、これまでの旧計画の成果や反省を踏まえ、東日本大震災の影響や公益法人の認定等の大きな状況の変化を反映させた新たな中期事業・運営計画（新中期・事業運営計画、以下、新計画という。）に基づいて運営することとなっている。

新計画においては、行政と民間とをつなぐ役割を担うことを基本方針とし、原子力災害の影響による観光業や県産品の深刻な風評被害の状況を踏まえ、観光と物産の連携強化を図りながら事業を実施していくこととしている。具体的な数値目標を掲げるとともに、その目標を達成するために具体的な戦略を記載することによって、中・長期的な視野に立った運営が可能となっている。

一方、環境変化や住民ニーズに対応するため、消費者及び生産者に対するアンケート調査、バイヤーからの情報収集などを行うことによって、当該計画等の修正を行い、年度計画の策定に反映させるなど短期的なマネジメントサイクルが確立されており、平成29年3月には新計画の一部改訂が行われた。

今後も、県全体の観光や物産振興の中核的役割を担う事業実施が期待できる。

その上で、公益法人にふさわしい事業を実施するとともに、安定した収益の確保に努め、経営状況や業務量を踏まえた人員の配置や、商品管理や在庫管理の徹底など、コスト削減に向けた取組を行うことによって、持続可能な経営を行う必要がある。

#### 2 個別事業の評価

当該法人の実施事業については、平成25年4月1日に公益法人に移行するに当たって、いわゆる公益法人認定法の趣旨に従い事業の枠組みを変更している。すなわち、これまで以上に厳格に公益目的事業と収益事業に全事業を区分し、正味財産増減額を管理することとなった。事業体系については次のとおりである。

##### (1) 公益目的事業

ア 観光振興事業

イ 物産振興事業

##### (2) 収益事業

浄土平レストハウス及びくろがね小屋管理運営、天鏡閣軽食販売、観光物産館自動販売機管理の各事業

#### ○ (1)アについて

観光振興事業は、大きく①国内観光誘客の促進、②教育旅行誘致、③海外誘客（インバウンド）、④天鏡閣・迎賓館の運営に分けられる。主なものとして次のとおりである。

①については、観光地域づくりアドバイザー派遣事業や福島県観光地域づくり人材育成講座を実施するとともに、地域連携DMOとして、ホープツーリズムのツアー造成、販売を行うなど、概ね計画どおり実施した。

②については、原子力災害の影響が大きく誘客に困難な状況が続いているが、福島県の現状を正しく理解していただくためのキャラバン活動や首都圏での誘致セミナーを実施するとともに、合宿誘致を図るため助成事業を実施するなど概ね計画どおり実施した。

③についても同様であり、原子力災害の影響が色濃く残るが、外国人専門員による現地目線での情報発信や、台湾、オーストラリアなどでの現地プロモーションを実施し、概ね計画どおり実施した。

○ (1)イについて

物産振興事業においては、大きく①新たな県産品の開発、②ターゲットを明確にした情報発信、③県産品の普及啓発・販路開拓等に分けられる。

①については、助成規模を拡大し、意欲ある事業者等が実施する新商品の開発等への助成を行ったほか、根強い風評払拭を図るため、大型食品展示会に県ブースを出展し、販路回復・拡大に努め、概ね計画どおり実施した。

②については、外商への取組を強化するため、企業マルシェに積極的に出展するとともに、県と連携して県産品の魅力の発信と販路開拓・拡大に努めた。

③については、公益性を確保するため、第三者も参画した「県産品選定委員会」を設置し、観光物産館や日本橋ふくしま館M I D E T T E、八重洲観光交流館で取扱う県産品の選定を行い、県産品の魅力の発信と販路拡大に努めた。

平成29年12月16日にリニューアルオープンし、「日本一のふくしまの酒」飲み比べのできるラウンジを新設するとともに、商品を大幅に見直し品揃えを充実した。また、ファンクラブ会員を募集し、イベント情報の発信や交流会の開催により利用拡大を図り売上高は目標を上回った。

日本橋ふくしま館においては、平成29年12月に八重洲観光交流館との統合により観光・定住二地域居住情報の発進力強化を図った。

また、物産展事業については、全国主要都市を始め各地において、本県の観光情報と県産品の魅力を一体的に発信し、県産品の販路拡大と観光客の誘客に向けて計画どおり実施していた。

○ (2)について

収益事業会計内に位置付けた県有施設において、浄土平レストハウスについては、県産食材にこだわったレストランメニューの開発や各種イベントを積極的に実施したが、繁忙期の8月と10月の天候不順により目標値には達しなかった。くろがね小屋は、浴室の損傷のため6月から9月に浴室の修繕工事が行われ、浴室の利用停止により宿泊客が減少し、目標値に達しなかった。

今後は、施設のさらなる魅力向上に努めるとともに、防災対策について県や関係市と十分に連携しながら、法人の安定した経営に向け一層の工夫が求められる。

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 収支バランスの評価

協会としての当期一般正味財産増減額は、△64,996千円であり、より一層の支出の削減と収益事業を始めとした収入の一層の増加策が必要となる。

協会の会員を1年間で56件増やしたことは評価できる。

#### 2 経費削減策の評価

職員の勤務評定を実施し、12月の賞与や定期昇給に反映させたこと等、コスト感覚をもって経費節減に努めているものと評価する。

#### 3 サービス向上策の評価

日本橋ふくしま館等の施設において、来場者向けアンケート調査を実施することにより、消費者ニーズに合ったサービスの提供を行い、リピーターを確保していることは評価できる。

特に浄土平レストハウスにおいては、新たに開発したメニューが来館者からも好評であり、積極的なサービス向上の姿勢が高く評価できる。

当該法人は引き続き顧客のニーズを捉え、運営方法を改善していくとともに、職員一人ひとりが観光と物産両方の豊かな知識をもつなど、職員の資質向上を図りながら、更なる顧客満足度の向上を目指していく必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点 3：課題への対応状況

共通課題 1：東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- 1 東日本大震災からの復旧状況
  - (1) 天鏡閣 ガラスの破損 281 枚並びに全館の内壁・天井の漆喰壁の広範囲に及ぶ剥離とひび割れ  
→ 平成 24 年 11 月末工事完了
  - (2) 迎賓館 一部の外壁・内壁の剥離とひび割れ並びに長屋門の外壁のひび割れ  
→ 平成 24 年 5 月に工事完了
- 2 原子力発電所事故に伴う・損害賠償請求の状況  
平成 29 年度は、天鏡閣の損害賠償請求を行った。  
損害賠償請求額 1,651,781 円 (H27.8.1~H32.7.31 分)  
(参考：平成 29 年度計上分 880,950 円)

個別課題：別添 個別課題 1、2 及び 3 参照

## 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

### 視点3：課題への対応状況

#### 個別課題1：公益法人認定法の遵守

##### 1. 取組実績

県や市町村、関係団体等と密接に連携し、本県観光と物産の振興のため、各種事業を積極的に展開し、公益法人にふさわしい事業を実施した。

- ・観光地域づくりアドバイザー派遣事業と福島県観光地域づくり人材育成講座の実施
- ・地域連携DMOとしてホープツーリズムの推進とインバウンド受入体制強化のための外国人専門員によるおもてなし研修会の実施
- ・教育旅行に係るキャラバン活動及び首都圏での誘致セミナーの開催
- ・県外からの合宿にかかる助成による風評払拭と誘致促進
- ・外国人専門員による外国人目線での観光素材の掘り起こしや情報発信と海外におけるプロモーション活動、海外エージェントへの支援によるインバウンド誘致促進
- ・「県産品選定委員会」による特定施設における取扱商品の公平性及び公正性の確保
- ・風評払拭のための全国各地における物産展の開催
- ・「日本橋ふくしま館」における首都圏への県産品の普及啓発、販路開拓、観光・定住二地域居住情報の発信
- ・各施設での積極的な市町村観光PRと県産品の催事等の実施による販路開拓

##### 2. 実績に対する評価

平成29年度の公益目的事業において、県や市町村、関係団体と連携しながら公益法人として各種事業を積極的に展開し、公益目的事業2において日本橋ふくしま館の周年記念事業資金として、特定費用準備資金の積み立てをした。

公益目的事業費率の基準を満たしている。

- ・収支相償判定(収入－費用) －1,847,123円
- ・公益目的事業比率 87.1%

#### 個別課題2：人材の確保及び育成による組織運営の充実強化

##### 1. 取組実績

平成29年3月に「人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針」を策定し、組織運営上の課題を抽出し、人材の確保及び育成による組織運営の充実強化の基本的な考え方を定め実行した。

###### (1) 組織運営の課題

- ・現正規職員の能力向上並びに協会を牽引する新規正規職員の採用
- ・自主財源の確保

###### (2) 取組方針

###### ①人材の確保・育成

- ・中、長期的に必要な正規職員の採用と業務量に合わせた非常勤職員の労働契約法も見据えた対応
- ・人材育成に重点を置いた人事配置
- ・各種資格取得を奨励する自己啓発への支援
- ・研修会の開催、外部研修の受講

###### ②自主財源の確保

- ・安全かつ効率的な基本財産の運用
- ・会費収入の増
- ・県等からの財源の確保
- ・各施設における収益の確保
- ・経費の削減



## 2. 実績に対する評価

(1) 平成30年4月1日付けで非常勤職員から正規職員へ採用(1名)

・観光部 教育旅行推進課 主事

(2) 平成30年4月1日付けで人事異動(4名)

・観光物産館副館長 → 観光物産館館長

・日本橋ふくしま館販売課長 → 日本橋ふくしま館副館長

・日本橋ふくしま館主任 → 日本橋ふくしま館総務・観光課長

・物産部物産振興課副主任 → 観光物産館主任

(3) 非常勤職員の有期労働契約から無期労働契約への転換を行った。(改正労働契約法対応)

・有期嘱託職員から無期嘱託職員 5名

・有期時給販売スタッフから無期時給販売スタッフ 6名

(4) 職員の昇給基準の見直しと降給制度を創設した。

(5) 会員の状況

平成30年3月31日現在

正会員 202名 賛助会員 2名 計 204名

※平成29年4月1日現在

正会員 146名 賛助会員 2名 計 148名

(6) 各施設の収益の確保については、視点1の1(2)各施設の運営目標と実績に記述

### 個別課題3：公益目的事業と収益事業の見直し

当協会は、平成25年4月に公益財団法人へ移行している。

公益目的事業1 福島県内観光の振興事業

公益目的事業2 福島県産品の振興事業

収益事業 1 浄土平レストハウスの運営

収益事業 2 くろがね小屋の運営

収益事業 3 天鏡閣軽食販売事業

収益事業 4 自動販売機管理事業

として公益認定を受けているところである。

各事業の現在の環境は、特に公益目的事業2、収益事業1及び2については、下記に記載のとおり大きな変化があることから、当協会が今後持続可能な安定した経営を行っていくためには、各事業の公益目的事業と収益事業の区分の変更について検討が必要となっている。

#### 1 公益目的事業2 福島県産品の振興事業

(1) 観光物産館管理運営事業

リニューアルオープンを契機に県産品の販売業務を強化し、収益の向上を目標とすることにより、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(以下「認定法」という。)第5条6「その行う公益目的事業について、当該公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものであること。」に適合しなくなることが予想される。

(2) 日本橋ふくしま館管理運営事業

八重洲観光交流館と統合し、観光・定住二地域居住コーナーを設けるなど首都圏における観光等の情報発信拠点としての役割が増し、公益目的事業としての性格が増大するとともに、受取受託料収入が減となる。

#### 2 収益事業1 浄土平レストハウスの運営

公益目的事業としての性格が増大する。

(1) 改正活火山法に基づき、福島市から吾妻山避難促進施設に指定され、県営避難施設としての役割が増大した。

(2) 県産品を使用した食事メニューの開発や福島県産酒や県が認定した6次化商品など県産品に特化した商品の販売。

(3) 平成30年度県において「浄土平レストハウス機能強化事業」を実施する。

○事業の内容

ア 防災機能強化 人命被害が深刻な「火山噴石」への対策を主軸に強化

イ 観光・物産機能強化 本県の観光・物産を「体感」できる施設として強化

県民及び福島県外からの観光客等に県内各地の優れた県産品の展示・販売を通じ、県産品のブランド化や普及を図るため、テストマーケティングを行うなど県のアンテナショップとして機能させる。

このことから認定法第2条第4項別表11「事故又は災害の防止を目的とする事業」並びに19「地域社会の健全な発展を目的とする事業」に位置づけることができるものと思われる。

3 収益事業2 くろがね小屋の運営

公益目的事業としての性格が増大する。

(1) 改正活火山法により県営避難小屋としての役割が増大した。

今後、改正活火山法に基づき、二本松市から安達太良山避難促進施設に指定されることが想定される。

(2) 平成30年度県において「くろがね小屋建替整備事業」を実施する。

沼ノ平火口から直線で1.4kmに位置し、有人の避難小屋としてはここ一カ所であることから噴火に対応した建物に建て替える。

このことから認定法第2条第4項別表11「事故又は災害の防止を目的とする事業」に位置づけることができるものと思われる。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況

個別課題1：公益法人認定法の遵守

公益法人にふさわしい事業を展開しながら、収支相償といった必要な基準を満たしていることは評価できる。

今後も引き続き、公益法人認定法を遵守した運営が求められる。

個別課題2：人材の確保及び育成による組織運営の充実強化

平成29年3月に「人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針」を策定し、今後の人材確保及び育成に向けての考え方をまとめ、同年4月には3人の非常勤職員を正職員とし、平成30年4月には1人の非常勤職員を正職員として採用するなど、着実に取り組んでいることは高く評価できる。

今後も引き続き、適切な人材の確保及び育成による組織運営の充実強化に求められる。

個別課題3：公益目的事業と収益事業の見直し

協会内はもちろん、多方面からの議論を踏まえ、法人としての中期的見通しを考慮しながら、議論を重ねる必要がある。

## 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県観光物産交流協会					
設立根拠法令	「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」					
設立年月日	昭和63年6月1日(平成20年4月1日3団体統合・平成25年4月1日公益財団法人移行)					
代表者職氏名	理事長 高 荒 昌 展					
事務所の所在地	福島市三河南町1番20号					
ホームページアドレス	http://www.tif.ne.jp					
県所管部・課	観光交流局			観光交流課		
設立目的	国内外からの観光客の誘致促進、福島県産品の開発・育成、販路の拡大及び観光・物産関係施設の整備運営を行うなど、観光・物産振興の総合的・一体的な展開を図り、福島県の地域経済社会の活性化と多様な交流の拡大及び観光立国の推進に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	<p>1. 経営理念 福島県内の物的・人的資源を活用した「観光と物産」の総合的・一体的な展開を図り、本県の地域経済社会の活性化と多様な交流の拡大及び観光立国の推進に寄与する。</p> <p>2. 方針</p> <p>(1) 中核的機関としての役割 福島県をはじめ行政や民間事業者と連携・強力しながら、また、行政や民間事業者では実施困難な部分について、当協会が中核的機関としての役割を担いながら各種事業を積極的に展開していく。</p> <p>(2) 主体性と効率性を備えた健全な法人経営の確立 公益法人制度改革の趣旨を踏まえ、「公益目的事業の適正な実施による公益の増進」を図るべく、公益認定基準等に適合した適切な運営体制を築き、効率的な経営の改善に努め、継続的かつ安定的な経営基盤の強化を図る。</p> <p>(3) 職員の資質向上 公益法人としての責任と役割を果たすため、職員の意識改革を進め、プロ意識の高い職員の資質向上を図る。</p> <p>(4) 法令遵守 個人情報・企業情報の守秘義務の堅持はもとより、コンプライアンスを徹底し、職務の公正性・透明性の確保に取り組む。</p>					
資本金・基本金	22末	26末	27末	28末	29末	30末予定
(単位:千円)	917,600	917,600	917,600	917,600	917,600	917,600
県出資額(単位:千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
(構成比)	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%

	出資順位	団体名	出資額	構成比
29年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	1	福島県市長会	100,000	10.9%
	1	福島県町村会	100,000	10.9%
	3	(株)東邦銀行	45,000	4.9%
	4	(株)福島銀行	20,000	2.2%
	4	(株)大東銀行	20,000	2.2%
	4	東北電力(株)	20,000	2.2%
	4	東京電力(株)	20,000	2.2%
主な事業内容 (詳細:付表2)	(公益目的事業) 1 福島県内の観光と物産の振興に関する事業 2 国内外からの観光客の誘致促進に関する事業 3 観光、物産に携わる人材の育成、確保及び資質の向上に関する事業 4 ふるさと製品の開発、育成及び相談指導に関する事業 5 ふるさと製品の普及宣伝及び育成販売に関する事業 6 福島県等が所有する観光・物産関係施設等の整備運営に関する事業 7 旅行業法に基づく旅行業 8 その他の公益目的を達成するために必要な事業 (収益事業等) 1 福島県等が所有する観光施設等における食堂及び売店及び宿泊施設経営事業 2 その他前号に定める事業に関連する事業			

## 付表2:実施事業

1	事業名	DMO推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	広域的な取組が必要なインバウンドやホープツーリズムの推進を図るため、県域でのDMOの形成・運営に取り組むとともに、観光地の持続的な成長が図られるようマネジメントやマーケティングに基づいた観光振興の取組を支援する。						
	目標	インバウンドやホープツーリズムを柱に、地域連携DMOとして観光地域づくりを牽引していく。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホープツーリズムを催行していくために、第2種旅行業に登録した。</li> <li>・先進地事例調査として沖縄を視察した。</li> <li>・企業や学校等を対象としたツアー(モニター12件、ツアー10件)を実施した。</li> <li>・受入体制強化としておもてなし研修会の開催(9回、78名)。</li> <li>・地域DMO等を対象に講習会を開催した。(3回、60名)</li> </ul>						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)				30,047	69,531	皆増	皆増	
2	事業名	観光地域づくりアドバイザー派遣事業					新規事業	公益事業
	事業内容	地域の課題解決に向け、幅広い分野の専門家をアドバイザーとして派遣する。						
	目標	地域が中心となった観光施策の展開を支援する。						
	事業実績	派遣団体 19団体(延べ38回実施)						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)					9,195		皆増	
3	事業名	福島県観光地域づくり人材育成事業					継続事業	公益事業
	事業内容	インターネットなどの電子メディアにおけるマーケティングの知識やスキル習得など、観光による地域づくりの現場における課題解決を目的とした実践的な講座を開催した。						
	目標	電子メディアを中心としたマーケティングの知識やスキルの習得						
	事業実績	講座回数 9回 参加者 延べ 117人						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	0	0	5,453	4,039	5,566	皆増	皆増	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

4	事業名	「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進事業					新規事業	公益事業
	事業内容	本県観光情報の総合発信業務として、ホームページ「ふくしまの旅」の管理運営と旬の季刊情報誌「ふくしまほんものの旅」の発行を行う。						
	目標	基本となる情報発信を充実させ、本県観光のPRから誘客を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ ニュース掲載209件、特集12件</li> <li>・ホームページリニューアル(スマホ対応、検索AI機能追加等)</li> <li>・ほんものの旅 夏号 14万5千部</li> <li>冬号 11万5千部</li> <li>春号 16万部</li> </ul>						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)					23,336		皆増	
5	事業名	復興ツアー受入体制整備事業					継続事業	公益事業
	事業内容	震災及び原発事故による風評の影響等により甚大な被害を被っている本県を、観光の側面から復興を促進するため、「来てほしい」地域のニーズと、「行って応援したい」来県者のニーズの橋渡しを行い、旅行会社や企業、学校等に対して被災地の状況を正確に理解してもらうとともに、実際に現地へ足を運んでもらうことで観光や物産の促進をはかりホープツーリズムの推進へつなげる。						
	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①観光復興情報のワンストップ窓口業務の運営</li> <li>②マーケットへの販促</li> <li>③地域ニーズ・コンテンツの収集</li> <li>④語り部交流会の実施</li> </ul>						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>①観光復興情報のワンストップ窓口業務にて (マッチング件数174件、総人数9,703人、問い合わせ件数 590件)</li> <li>②マーケットへの販促活動を実施した。(東京、埼玉、新潟県等への広報活動)</li> <li>③地域ニーズ・コンテンツの収集を行いホームページ掲載した。</li> <li>④語り部交流会で基調講演やワークショップを開催した。(参加者35名)</li> </ul>						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)			10,395	11,267	9,366	皆増	皆増	
6	事業名	コンベンション開催支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県外からのコンベンションを本県へ誘導するため、他県からの来客が見込まれるコンベンション(国内会議、国際会議、エクスカーション)を助成対象とし助成金を支出する受付業務をおこなった。(H26は助成金を含めた事業費)						
	目標	他県からの来客が見込まれるコンベンションに助成金を支出し、風評払拭及び県内の産業振興、地域の活性化を図る。						
	事業実績	交付決定40件 述べ宿泊人数18,311人泊 エクスカーション1,132人						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	0	22,842	2,151	1,526	2,659	皆増	皆増	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

7	事業名	福島県観光情報総合発信事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内外の観光情報を収集しながら、アンケートやAGTを対象とした商談会を通じてニーズ調査を行う。						
	目標	県全体の観光情報の取りまとめや発信など観光行政の基本となる業務を行い、観光誘客に繋げる。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント等出展 12件</li> <li>・アンケート調査 10件</li> <li>・福島県旅行商談会の実施</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
				1,979	1,916	皆増	皆増	
8	事業名	登山・トレッキングツーリズム推進事業					新規事業	公益事業
	事業内容	登山等に関する情報収集及び発信を行うと共に、登山客の利便性向上が図られるよう受入体制の整備を行う。						
	目標	本県の魅力ある山を軸としたツーリズムを展開し、交流人口の増加を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイキング教室 3回 21名</li> <li>・おもてなし協力施設の登録 23施設</li> <li>・磐梯吾妻観光推進協議会との連携(ドライブマップ 発行2回 各10万部)</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
					4,213		皆増	
9	事業名	八重洲観光交流館運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県の観光・物産の情報発信基地として、また、復興への支援としての県産品販売イベントに関する窓口として、観光案内、県関連情報の提供及び県産品の展示及び販売を行う。						
	目標	首都圏に対する観光と県産品の情報発信を行い、本県のPR及び誘客促進に繋げる。						
	事業実績	来場者数 22年度 153,570人 25年度 142,864人 26年度 113,012人 27年度 127,601人 28年度 123,581人 29年度 85,033人 売上額 22年度 63,998千円 25年度 92,221千円 26年度 58,845千円 27年度 70,779千円 28年度 58,457千円 29年度 37,939千円						
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
	86,495	78,030	21,021	21,587	20,728	25.0%	24.0%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

10	事業名	首都圏情報発信拠点を活用した風評払拭対策事業					継続事業	公益事業
	事業内容	八重洲観光交流館を拠点として、県外からの誘客促進及び館内装飾等を実施する。						
	目標	八重洲観光交流館を拠点として、観光及び物産に関する情報を発信し、風評払拭及び観光誘客を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八重洲観光交流館のウィンドウディスプレイ及び日本橋MIDETTE観光コーナーの装飾による季節毎の本県観光PR。</li> <li>・八重洲観光交流館を拠点とした首都圏における本県観光の情報発信の実施。</li> <li>・季節に応じたイベント等による本県観光PR及び県産品の販売促進。</li> </ul>						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	0	924	3,399	3,399	3,399	皆増	皆増	
11	事業名	就航先誘客強化特別事業					継続事業	公益事業
	事業内容	風評被害を払拭するため、福島空港就航先に対してウルトラヒーローを活用し本県観光の魅力をPRし観光復興に繋げる。						
	目標	福島空港就航先の大阪・北海道において、国内定期路線を活用した風評被害の払拭を行う。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道、関西でのイベント等による観光プロモーションの実施</li> <li>・就航先向けの季刊情報誌の作成、配布 夏・冬・春 各5,000部</li> </ul>						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	10,046	2,789	1,936	1,936	1,936	19.0%	19.0%	
12	事業名	5県ループ交流事業					継続事業	公益事業
	事業内容	首都圏や東北圏等から北関東磐越5県のループ状の高速自動車道ネットワークを活用し、誘客及び域内交流を促進する。						
	目標	5県ループホームページの充実、5県共同での誘客取組みの実施し、5県の域内交流及び本県の誘客促進を行う。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5県ループホームページにおいて、5県の特徴を生かした観光素材特集を、季節に応じて展開。</li> <li>・首都圏や5県内等における共同観光プロモーションの実施。</li> <li>・ホームページでの展開により、5県特産品等が当たるフォトキャンペーンの実施。</li> </ul>						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	1,766	10,516	5,555	5,604	5,586	317.0%	316.0%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。



## 付表2:実施事業

13	事業名	教育旅行誘致促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	①教育旅行誘致キャラバン ②教育旅行情報収集・発信 ③教育旅行誘致セミナー等の開催及び参加						
	目標	東日本大震災及び原子力災害による風評被害等により、県内全域で教育旅行のキャンセルが相次ぎこの状況を打破し、本県教育旅行の復活に向けた誘致活動を展開する						
	事業実績	①各地キャラバンの実施 ＜東京・九州・北海道・栃木・北東北・新潟・埼玉・千葉等 1,004箇所＞ ②教育旅行で本県を訪れた県内外の学校の取材活動やメルマガの発信 取材 20件、メルマガ 月1回 延べ発信数45,065件 ③東北観光推進機構等セミナー等へ参加(5回)すると共に、首都圏の旅行会社を対象にセミナーを開催した。						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	1,213	1,080	1,080	10,276	11,261	847.2%	928.4%	
14	事業名	合宿誘致・交流促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	文化・スポーツ合宿を実施する、中学校から大学生を対象に福島県に2泊以上宿泊し、延べ泊数100名以上(冬季は30名以上)の団体に対して助成を行った。更に地域での学校交流等を行った場合は地域交流助成金なども新たに設け広く合宿誘致活動を行った。又、合宿実施団体においては活動内容の動画を作成し、ユーチューブ等を利用しての広報を条件とした。						
	目標	本県に文化・スポーツ合宿を誘致することにより、東日本大震災及び原子力事故による風評被害を払拭し、交流人口の拡大を図り、広く本県の合宿の受入状況をPRすることで震災前同様に本県の合宿受入県として確立して行く。						
	事業実績	①助成団体214団体(夏合宿141団体、冬合宿73団体) 延べ宿泊人数 35,796名 ②本県での合宿等の魅力を発信・PRするチラシ・ポスター制作 ③本県での合宿を行った学校等の取材を行いホームページ等での広報 ④合宿誘致キャラバンの実施 (埼玉・千葉・東京・栃木・茨城を中心にその他教育旅行誘致キャラバン地域と連携して実施)						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	3,513	16,121	29,255	33,284	44,149	947.5%	1256.7%	
15	事業名	福島県教育旅行復興推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	各種媒体による教育旅行の情報発信や誘致活動、教育旅行実施校への取材活動						
	目標	キャラバン活動や広報等により本県の教育旅行再生を図る						
	事業実績	①教育旅行の問い合わせの対応等(ワンストップ窓口運営) ②県と連携し教育旅行入込調査を実施した。調査対象施設 597件 ③教育旅行実施校への取材、ホームページ等による情報発信 ④県外での教育旅行誘致活動の教育旅行誘致キャラバンの実施(教育旅行誘致促進事業と連携) ⑤教育旅行推進委員会の運営						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)		14,195	13,739	6,717	6,750	皆増	皆増	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

16	事業名	海外情報発信力強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	海外では本県の風評被害が続いており、本県へ外国人を呼び戻すためには、正確な情報発信や旅行エージェントへの対応、現地プロモーション活動への参加等を行って、本県への誘客・観光復興に繋げる。						
	目標	ホームページでの情報発信や海外旅行会社への情報提供、旅行エージェントへのサポートや現地プロモーション活動により海外からの本県誘客推進を行う。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多言語ホームページやSNSを活用した情報発信。</li> <li>・主要市場におけるプロモーション 11回</li> <li>・海外旅行エージェント当への情報提供と受入サポート</li> </ul> 福島通信の発信 年4回、ファミツアーの実施 4回 36名						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)		14,220	13,138	31,531	25,462	皆増	皆増	
17	事業名	外国人誘客旅行商品造成支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	震災後、低調な本県へのインバウンドを促進するため、台湾、韓国及びアセアン諸国の旅行商品を開発・企画する旅行エージェント等に対し、商品造成支援を行う。						
	目標	重点事業として取り組んできた韓国・台湾及びアセアン諸国を対象として、旅行エージェントへのサポートを目的とした訪日旅行商品造成支援を行う。						
	事業実績	本県の観光地、宿泊施設等を組み込んだ旅行商品を開発・企画する韓国、台湾、タイ、ベトナム等のエージェントに対する支援を行った。 延べ 26社 5,450名						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)		11,000	9,181	14,493	29,200	皆増	皆増	
18	事業名	海外広域連携誘客促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	震災後、低調な本県へのインバウンドを回復させるため、台湾、韓国及びアセアン諸国の旅行商品を開発・企画する旅行エージェント等に対し、商品造成支援の実証を行う。						
	目標	できるだけ早急に本県を訪れるインバウンドを回復させるため、訴求力が高い観光素材を有する茨城県、栃木県と連携し周遊性を高めることにより東京から本県への導線を引き、誘客を促進する。						
	事業実績	本県の宿泊施設、及び茨城県、栃木県の宿泊施設を組み込んだ旅行商品を開発・企画した、台湾、タイ、ベトナムのエージェントに対する支援を行った。 延べ 6社 2,556名						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)				4,120	37,836	皆増	皆増	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

19	事業名	外国人受入体制強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	WEBサイト多言語化・携帯端末最適化補助。Wi-Fi整備補助。着地型商品造成支援。						
	目標	本県を訪れる訪日旅客の増加を目指し、情報の受入体制を整備して情報収集できる基盤作りを行う。また、特例通訳案内士の経費を補助し着地型商品の造成を促進し本県への観光誘客を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Wi-Fi 22件</li> <li>・WEBサイトの多言語化 3件</li> <li>・特例通訳案内士経費補助 12件</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
				4,991	1,403	皆増	皆増	
20	事業名	国際教育旅行等誘致強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	東アジア地域教育旅行関係者招へい、及び国際教育旅行交流受入校への支援						
	目標	国の事業と連携を図りながら本県をPRすることで、外国からの教育旅行誘致、ひいては外国人観光客の誘致促進を図る。来県した教育旅行実施校との交流受入校を増加させ、受入体制の強化を図る。						
	事業実績	台湾学校関係者8名を2泊3日の日程で招へい。台湾の先生、生徒30名を3泊4日で招へい、台湾教育旅行関係者を3泊4日の日程で招へいし、本県の現状を知っていただいた。大玉村立大玉中学校への支援(台湾桃園市大竹国民中学来県)。						
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
	0	689	690	3,312	3,930	皆増	皆増	
21	事業名	タイアンバサダーによるブログ・SNS発信事業					新規事業	公益事業
	事業内容	アンバサダーを招請し、福島県の施設を外国人目線で視察、魅力ある観光地についての情報発信を行う。						
	目標	タイから本県を訪れる訪日旅客の増加を目的とし、熱心なファン層を持つ情報発信力のあるアンバサダーを招請し、外国人ならではの目線で福島県の観光情報を発信・拡散し本県への観光誘客を図る。						
	事業実績	福島県の広報に意欲的なタイ人のブロガー及び有力なブロガーを100名招請し、福島県の施設を外国人目線で視察、魅力ある観光地についての情報発信を行なった。						
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
					26,801		皆増	

- ※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。  
(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)
- ※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されてない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。
- ※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

22	事業名	福島県オーストラリアファムトリップ実施事業					新規事業	公益事業
	事業内容	オーストラリア人観光向けアウトドア商品の造成に強い旅行代理店及び、オーストラリア国内メディア等関係者を夏・秋(7-11月)と冬(12-3月)におよそ5名ずつ、10名程度の招請を行う。						
	目標	県内DMO等地域の組織と連携して旅行代理店や現地メディア等を招請し、実際に体験・視察を行なってもらい、県のアウトドアコンテンツの魅力を発信して潜在顧客が商品にタッチできるよう、旅行代理店等に商品化を促す。						
	事業実績	オーストラリア人観光向けアウトドア商品の造成に強い旅行代理店及び、オーストラリア国内メディア等関係者を10月、11月、2月に各3名ずつ計9名の招請を行い旅行の商品化を促した。						
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
					4,444		皆増	
23	事業名	海外出版社と連携した地域資源発掘・発信事業					新規事業	公益事業
	事業内容	国際シェアの高い「外国人向け旅行ガイドブック」を出版する海外出版社を選定し、当該海外出版社とともに外国人向け旅行ガイドブックの作成、海外WEBサイトにおける観光・地域情報の配信をする。						
	目標	観光資源が豊富な日光・会津を訪れる外国人旅行者の相互交流の活性化を通じて周辺地域を含めた観光需要の創出・地域振興を図るため、日光-会津地域を一つの周遊ルートと捉え、その資源を外国人目線から発掘し、国内外で幅広くPRする外国人向け旅行ガイドブックを作成する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「外国人向けガイドブック」6万部を製作した。</li> <li>・作製したガイドブックの電子データを海外WEBサイトにおいて公開した。</li> <li>・上記ガイドブックの公開に併せ、外国人等が閲覧する海外WEBサイトにおいて日光・会津地域の観光情報等を配信した。</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
					16,971		皆増	
	事業名							
	事業内容							
	目標							
	事業実績							
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

24	事業名	天鏡閣管理運営受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県から指定管理者の指定を受けて、天鏡閣を管理運営する。						
	目標	天鏡閣の適正な管理・運営						
	事業実績	県からの委託経費 22年度 11,928千円 26年度 11,386千円 27年度 11,386千円 28年度 11,386千円 29年度 11,386千円 入館者数 22年度 25,006人 26年度 18,225人 27年度 21,653人 28年度 24,781人 29年度 24,862人 入館料 22年度 7,585千円 26年度 5,739千円 27年度 6,660千円 28年度 7,600千円 29年度 7,603千円 ※平成21年度より利用料金制を導入。平成23年・24年度は震災の影響により入館料を変更した。						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	26,290	17,400	19,471	19,173	18,932	72.9%	72.0%	
25	事業名	迎賓館管理運営受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県から委託を受けて、福島県迎賓館を管理運営する。						
	目標	・迎賓館の適正な管理・運営 ・迎賓館の特別公開を実施する。						
	事業実績	県からの委託経費(補助金を含む・実費弁償) 22年度 8,546千円 26年度 8,051千円 27年度 8,394千円 28年度 8,481千円 29年度 8,547千円 迎賓館庭園の入園者数 22年度 3,834人 26年度 2,482人 27年度 2,176人 28年度 2,795人 29年度 3,698人 特別公開入館者 26年度 1,111人 27年度 815人 28年度 1,264人 29年度 1,292人						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	8,546	8,051	8,394	8,481	8,547	99.2%	100.0%	
	事業名							
	事業内容							
	目標							
	事業実績							
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)								

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

26	事業名	観光物産館管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県観光物産館の管理運営を県から受託(指定管理)し、県産品の展示販売を行う。						
	目標	売上高						
	事業実績	売上高 22年度245,429千円、26年度282,303千円、27年度391,823千円、28年度310,700千円、29年度393,794千円						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	30,752	31,159	31,535	36,183	49,038	117.7%	159.5%	
27	事業名	県産品復興支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県産品の販路開拓等を図るため、商談会セミナーや物産展セミナー、食品表示講習会の開催等を行う。						
	目標	講習会参加者数						
	事業実績	支援件数 28年度 6回 106名、29年度 3回 155名						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	—	—	—	12,460	12,481	—	—	
28	事業名	観光物産館誘客促進事業					新規事業	公益事業
	事業内容	平成29年12月にリニューアルされる観光物産館の誘客促進を図る。						
	目標	リニューアル記念事業、誘客企画イベントの実施						
	事業実績	リニューアルフェア売上額 25,720千円、初売りフェア売上額 8,081千円、名人展売上 6,667千円						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	—	—	—	—	11,935	—	—	

29	事業名	主催物産展等開催事業					継続事業	公益事業
	事業内容	本県の優れた県産品の販路拡大を図るため、国内各地で物産展を開催する。						
	目標	開催回数、売上高						
	開催回数	22年度60回	26年度63回	27年度58回	28年度56回	29年度78回		
	売上高	431,561千円	356,437千円	338,525千円	343,417千円	405,702千円		
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	8,797	4,529	3,497	2,615	4,800	29.7%	54.6%	
30	事業名	広域的(受託)物産展等開催事業					終了事業	公益事業
	事業内容	県の移築を受け、本県ふくしま・ふるさと産品の販路拡大を図るため、国内主要都市で物産展を開催する。 平成28年度で事業終了						
	目標	開催回数、売上高						
	開催回数	22年度 2回	26年度 4回	27年度 3回	28年度 3回	29年度 一回		
	売上高	117,480千円	127,638千円	91,963千円	72,822千円	—		
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	3,972	12,324	9,562	8,979	—	226.1%	—	
31	事業名	日本橋ふくしま館管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県から首都圏における情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を受託する。						
	目標	早期の風評払拭と「ふくしま」のイメージ回復を図るため、県産品の魅力をPRするとともに復興に向かう「ふくしまの今」を発信する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間来館者 379,426人</li> <li>・売上高 386,277千円</li> <li>・催事出展件数 237件</li> <li>・マスコミ取材件数 61件</li> </ul>						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)		136,355	133,702	133,728	145,167	—	—	



32	事業名	県産品・企業連携強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	企業等からの支援強化に対応するため、日本橋ふくしま館における外販体制を整備する。						
	目標	外販件数						
	事業実績	・外販件数 155件						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)		14,075	17,896	16,441	19,141	—	—	
33	事業名	首都圏情報発信拠点にぎわい創出PR事業					継続事業	公益事業
	事業内容	日本橋ふくしま館の認知度向上、来館者の増加と賑わい創出を図るための催事や広報等を実施する。						
	目標	日本橋ふくしま館の来館者数と売上実績						
	事業実績	・年間来館者数 379,426人 ・売上額 386,277千円						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)			2,990	7,125	5,905	—	—	
34	事業名	首都圏情報発信拠点機能強化事業					新規事業	公益事業
	事業内容	八重洲観光交流館と統合し、復興へ向かう「ふくしまの今」を総合的・継続的に情報発信する「日本橋ふくしま館」の機能を強化する。						
	目標	日本橋ふくしま館の改修						
	事業実績	観光及び定住・二地域居住コーナーの新設、工芸コーナーの一部移設、酒ストックヤードの新設、館内装飾の改装等						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)					7,428	—	—	

35	事業名	東京2020復興ふくしま総合PR事業					新規事業	公益事業
	事業内容	復興五輪応援テーマに開催される企業合同物産展「JAPAN市」へ県物産販売ブースを出展する。						
	目標	売上高						
	事業実績	仙台JAPAN市 337,770円、福岡JAPAN市 388,250円						
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
					381	—	—	
36	事業名	浄土平レストハウス等業務管理					継続事業	収益事業
	事業内容	・県から委託を受けて、浄土平レストハウスの施設(給水・発電を含む)を管理する。 ・県から委託を受けて、浄土平公衆便所・浄化槽施設を管理する。						
	目標	各施設の適正な管理 給水発電事業目標額 29年度 3,940千円						
	事業実績	県からの委託経費(補助金を含む・実費弁償) 22年度 28,608千円 26年度 28,136千円 27年度 28,634千円 28年度 27,404千円 29年度 27,505千円 29年度給水発電事業費 3,940千円(県へ納付)						
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
	28,608	28,136	28,634	27,404	27,505	95.8%	96.1%	
37	事業名	浄土平レストハウスの運営					継続事業	収益事業
	事業内容	県から委託を受けて、浄土平レストハウスの施設を運営する。						
	目標	浄土平レストハウスの売上目標額 191,000千円						
	事業実績	総収入 22年度 192,479千円 26年度 169,903千円 27年度 109,806千円 28年度 124,366千円 29年度 124,777千円 ※平成23年7月16日から磐梯吾妻スカイライン無料開放						
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
	192,200	170,268	119,103	136,670	135,163	71.1%	70.3%	

38	事業名	くろがね小屋の運営					継続事業	収益事業
	事業内容	県から委託を受けて、くろがね小屋を管理運営する。						
	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・くろがね小屋の売上目標額 35,000千円</li> <li>・施設・設備及び備品の適切な管理と利用しやすい山小屋の運営</li> </ul>						
	事業実績	総収入 22年度 17,970千円 26年度 30,921千円 27年度 33,457千円 28年度 33,222千円 29年度 25,277千円 利用者数 22年度 2,842人 26年度 4,940人 27年度 5,298人 28年度 5,244人 29年度 4,130人 ※平成29年6月2日から9月28日まで浴室改修工事のため浴室利用停止						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	17,565	27,828	28,814	30,091	30,322	171.3%	172.6%	
39	事業名	天鏡閣軽食販売事業					継続事業	収益事業
	事業内容	天鏡閣の館内及び屋外売店において、軽食及び土産品を販売した。						
	目標	売上目標額 5,400千円						
	事業実績	総収入 26年度 4,139千円 27年度 4,577千円 28年度 5,097千円 29年度 4,909千円						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)		3,774	4,281	4,495	4,261	—	—	

### 付表3:経営状況

区 分		22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
収 支 の 状 況	① 収入	963,099	1,436,310	1,869,206	1,753,833	1,880,470	182.1%	195.3%
	当期収入合計	918,085	1,273,679	1,681,695	1,484,880	1,603,275	161.7%	174.6%
	うち基本財産運用収入	10,970	10,829	10,829	11,151	11,151	101.6%	101.6%
	うち事業収入	584,174	753,059	1,017,965	928,921	1,000,179	159.0%	171.2%
	うち補助金等	322,941	464,662	634,969	500,442	581,949	155.0%	180.2%
	うち借入金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	前期繰越収支差額※1	45,014	162,631	187,511	268,953	277,195	597.5%	615.8%
	② 支出	870,864	1,248,799	1,600,253	1,476,638	1,668,271	169.6%	191.6%
	うち人件費総額	306,057	357,862	353,221	372,088	404,606	121.6%	132.2%
うち管理費(除人件費)	12,483	14,894	14,008	1,763	1,702	14.1%	13.6%	
うち事業費(除人件費)	527,632	846,317	1,220,081	1,064,939	1,257,209	201.8%	238.3%	
③ 当期収支差額※2	47,221	24,879	81,441	8,242	△ 64,996	17.5%	-137.6%	
④ 次期繰越収支差額※1	92,235	187,511	268,953	277,195	212,199	300.5%	230.1%	
財 産 の 状 況	① 資産	1,214,827	1,304,892	1,440,571	1,434,975	1,448,832	118.1%	119.3%
	流動資産	174,233	290,603	351,622	307,434	348,887	176.4%	200.2%
	固定資産	1,040,594	1,014,289	1,088,949	1,127,541	1,099,945	108.4%	105.7%
	② 負債	144,396	188,780	251,951	239,089	318,265	165.6%	220.4%
	流動負債	126,878	181,430	242,522	227,293	304,102	179.1%	239.7%
	うち借入金	12,516	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	固定負債	17,518	7,350	9,429	11,796	14,163	67.3%	80.8%
	うち借入金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	③ 正味財産	1,070,430	1,116,112	1,188,620	1,195,886	1,130,567	111.7%	105.6%
	うち当期増減額	47,221	24,879	81,441	8,242	△ 64,996	17.5%	-137.6%

● 数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※「平成29年度事業報告書・決算書」及び「平成30年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※「収支の状況」の区分は、新公益法人会計基準への移行等に伴う貴公社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、適宜修正してください。(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

## 付表4: 経営分析

区 分	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
①公益事業比率	28.7	77.9	87.1	85.6	87.1	298.3%	303.5%
支出額計	870,864	1,248,799	1,600,253	1,476,638	1,668,271	169.6%	191.6%
公益事業支出額	250,047	972,820	1,394,101	1,263,488	1,454,406	505.3%	581.7%
収益事業支出額	620,817	233,072	184,291	201,028	197,251	32.4%	31.8%
②直営事業比率	20.4	94.5	93.2	94.9	92.5	465.2%	453.4%
支出額計	216,447	1,122,804	1,494,582	1,426,911	1,652,153	659.2%	763.3%
直営事業支出額	177,604	1,061,599	1,393,322	1,353,879	1,527,932	762.3%	860.3%
再委託事業支出額	38,843	61,205	101,260	73,032	124,221	188.0%	319.8%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	75.1	3.7	11.5	13.6	7.4	18.1%	9.9%
④施設等利用人数 (行政客体)							
⑤施設等稼働率							
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	11.6	6.7	5.4	4.8	6.5	41.4%	56.0%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	105.4	160.2	145.0	135.3	114.7	128.4%	108.8%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	10.6	7.4	5.8	0.8	0.7	7.5%	6.6%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	35.1	28.7	22.1	25.2	22.3	71.8%	63.5%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	3,874	4,530	4,471	4,430	4,398	114.4%	113.5%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	9,280	9,532	12,886	11,059	10,872	119.2%	117.2%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	68.9	59.4	54.8	56.9	71.9	82.6%	104.4%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	20.7	37.2	27.0	26.6	39.5	128.5%	190.8%

● 数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

※注記 ④⑤については、複数の施設を管理しているため、  
付表2:実施事業を参照願います。

⑮長期借入金の状況(29年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
該当なし			

# 付表5:組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	26末	27末	28末	29末	30(4/1)	29/22	30/22
役員 (監事含む)	常勤役員	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	プロパー								
	民間								
	県OB	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	県現職派遣								
	その他								
	非常勤役員	23	9	9	9	9	9	39.1%	39.1%
	民間	20	8	8	8	8	8	40.0%	40.0%
	県OB								
	県現職	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	その他	2						—	—
合計	25	11	11	11	11	11	44.0%	44.0%	
職員	常勤職員	22	22	21	24	27	27	122.7%	122.7%
	プロパー	16	15	15	17	20	20	125.0%	125.0%
	民間	2	3	3	4	4	4	200.0%	200.0%
	県OB								
	県現職派遣	3	3	3	3	3	3	100.0%	100.0%
	その他	1	1					—	—
	非常勤職員	57	55	58	60	64	65	112.3%	114.0%
	嘱託員	25	34	31	33	32	30	128.0%	120.0%
	臨時職員	32	21	27	27	32	35	100.0%	109.4%
	人材派遣								
	その他								
合計	79	77	79	84	91	92	115.2%	116.5%	

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成30年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

## 2 職員の年齢構成(平成30年7月1日現在)

(単位:人)

区分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理職員	プロパー					2	1	1	
	民間					2	1	1	
	県OB								
	県現職派遣			1	1				
	その他								
	合計			1	1	4	2	2	
一般職員	プロパー	2	1	1	5	4	3		
	民間								
	県OB								
	県現職派遣				1				
	その他								
	合計	2	1	1	6	4	3		
総計	2	1	2	7	8	5	2		

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	30当初	29/22	30/22
財政的関与	①補助金等	321,701	404,266	565,525	437,496	581,949	547,864	180.9%	170.3%
	補助金	106,494	83,912	91,397	70,649	104,533	99,458	98.2%	93.4%
	助成金								
	交付金								
	委託料	185,018	290,964	445,131	338,868	449,034	419,266	242.7%	226.6%
	指定管理料	30,189	29,390	28,997	27,979	28,382	29,140	94.0%	96.5%
	②貸付金	27,790	0	0	0	0	0	—	—
	③損失補償額(契約額)	23,798	0	0	0	0	0	—	—
④債務保証額(契約額)									
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	3	3	3	3	3	100.0%	100.0%
	常勤役員	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	県OB	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	県現職派遣								
	上記以外の職員								
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	三役								
	部局長	1						—	—
	県OB								
	上記以外の職員		1	1	1	1	1	—	—
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	—	—
	三役								
	部局長								
	上記以外の職員								
	⑦評議員就任	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	部局長		1	1	1	1	1	—	—
上記以外の職員	1						—	—	
⑧職員派遣	2	3	3	3	3	3	150.0%	150.0%	
管理職員		2	2	2	2	2	—	—	
一般職員	2	1	1	1	1	1	50.0%	50.0%	

※1 「財政的関与」については、29年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。

このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。



## 県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	29決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	公益財団法人福島県観光物産交流協会事業等補助金	54,086
	事業運営にかかる人件費・運営費の補助	
	ふくしまDMO推進プロジェクト事業	50,447
	地域連携DMOとして県内観光地域づくりの牽引	
	補助金額合計	104,533
負担金		
交付金		
委託料	DMO推進事業	19,084
	モニターツアーの実施と資料作成	
	観光地域づくりアドバイザー派遣事業	9,195
	地域が中心となった観光施策の展開を支援	
	福島県観光地域づくり人材育成事業	5,566
	電子メディアを中心としたマーケティングの知識やスキルの習得	
	「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進事業	23,336
	本県観光情報の総合発信	
	復興ツアー受入体制整備事業	9,366
	観光復興情報のワンストップ窓口の運営や教育旅行の誘客等による復興ツーリズムの推進	
	コンベンション開催支援事業	2,659
	他県からの来客が見込まれるコンベンションへの助成金による支援	
	福島県観光情報総合発信事業	1,916
観光情報のとりまとめ、ニーズ調査を反映しての観光誘客		

## 県の財政的関与(支援)の内訳

登山・トレッキングツーリズム推進事業	4,213
魅力ある山を軸としたツーリズムを展開し、交流人口を増加	
福島県八重洲観光交流館運営事業	20,445
本県観光・物産の情報発信基地である八重洲観光交流館の運営	
首都圏情報発信拠点を活用した風評払拭対策事業	3,399
八重洲観光交流館を拠点として観光及び物産に関する情報を発信し、風評払拭及び観光誘客	
就航先誘客強化特別事業	1,936
福島空港就航先(北海道・大阪)での観光プロモーション活動	
5県ループ交流事業	5,586
北関東磐越5県のループ状ネットワークを利用し、首都圏及び関東圏からの誘客及び域内交流を行う。	
教育旅行誘致促進事業	11,261
教育旅行キャラバンや教育旅行実施校等の活動の各種情報をホームページを利用した情報発信	
合宿誘致・交流促進事業	44,149
本県で文化・スポーツ合宿を誘致することにより、東日本大震災による風評を払拭し、交流人口の拡大を図るため合宿団体に対して最大で30万円の助成を行い、誘致促進を図る。	
福島県教育旅行復興推進事業	6,750
各種媒体による教育旅行情報発信、誘致セミナー、教育旅行キャラバン等の誘致活動や教育旅行ワンストップ窓口の運営など	
海外情報発信力強化事業	25,462
SNSでの正確な情報発信や旅行エージェントへの対応、現地プロモーション活動への参加等を行って、本県への誘客・観光復興に繋げる。	
外国人誘客旅行商品造成支援事業	29,200
震災後低調な本県へのインバウンドを促進させるため、訪日旅行商品を開発・企画する旅行エージェント等に対する支援	
海外広域連携誘客促進事業	37,836
インバウンドを促進するため、訴求力が高い観光素材を有する茨城県、栃木県と連携した訪日旅行商品を開発・企画する旅行エージェント等に対する支援	

## 県の財政的関与(支援)の内訳

外国人受入体制強化事業	
WEVサイト多言語化・携帯端末最適化補助。Wi-Fi整備補助。着地型商品造成支援	1,403
国際教育旅行等誘致強化事業	
東アジア地域教育旅行関係者の招聘及び国際教育旅行交流校受入支援	3,930
タイアンバサダーによるブログ・SNS発信事業	
アンバサダーを招聘し、福島県の施設を外国人目線で視察、魅力ある観光地に着いての情報発信	26,801
福島県オーストラリアファムトリップ実施事業	
オーストラリア人観光客向けアウトドア商品の造成に強い旅行代理店及びオーストラリア国内メディア等関係者の招請	4,444
海外出版社と連携した地域資源発掘・発信事業	
観光資源が豊富な日光一会津地域を外国人目線から発掘し、国内外で幅広くPRする外国人向け旅行ガイドブックの作成	16,971
原子力災害対応雇用支援事業	
県産品販路拡大支援、福島県観光物産館催事出展者開拓・出展支援	12,401
首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」運営業務	
首都圏情報発信拠点施設「日本橋ふくしま館」の運営	51,812
県産品・企業等連携強化事業(企業内マルシェ等への対応)業務	
日本橋ふくしま館における外販体制の整備	19,810
首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」にぎわい創出PR事業	
日本橋ふくしま館における賑わい創出を図るための催事や広報等	6,003
観光物産館誘客促進事業	
リニューアルされる観光物産館の誘客促進	11,935
首都圏情報発信拠点機能強化事業	
首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の改修	7,428

## 県の財政的関与(支援)の内訳

	東京2020復興ふくしま総合PR事業	
	-----	
	復興五輪応援企業合同物産展「JAPAN市」への出展	381
	浄土平レストハウス等の業務管理委託	
	-----	
	浄土平レストハウス等の管理及び運営の委託	24,356
	委託料合計	449,034
指定管理料	天鏡閣の管理に関する基本協定・年度協定	
	-----	
	天鏡閣の管理・運営業務(指定管理者)	11,386
	福島県観光物産館の管理に関する基本協定・年度協定	
	-----	
	福島県観光物産館の管理・運営業務(指定管理者)	16,996
	指定管理料合計	28,382
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	
債務補償額		
	債務保証額合計	

## 別紙2

## 役員 の 状 況

(平成30年6月末現在)

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日			
					現任期満了日			
理事長		高荒 昌展	常勤	元東京事務所長	H28.4.1			
					H31. 6			
副理事長		小口 憲太郎	非常勤	福島県旅館ホテル生活衛生同業組合 常務理事	H25.4.1			
					H31. 6			
常務理事		徳永 勝男	常勤	元総務部政策監	H27.4.1			
					H31. 6			
理 事		遠藤 淳一	非常勤	福島県温泉協会 会長	H25.4.1			
					H31. 6			
					郡司 弘一	"	(株)ヨークベニマル執行役員 グロサリー部リーダー兼シニアマーチャンダイザー	H26.4.1
								H31. 6
					菅沼 孝雄	"	福島県観光交流局 次長	H28.4.1
								H31. 6
橋本 正典	"	福島県農業協同組合中央会 参事	H26.8.1					
			H31. 6					
安田 清敏	"	福島県町村会 事務局長	H25.4.1					
			H31. 6					
吉田 博之	"	(一社)日本旅行業協会東北支部 福島県地区会 委員長	H29.6.26					
			H31. 6					
監 事		佐藤 敦	"	(公社)福島県食品衛生協会 専務理事兼事務局長	H30.4.1			
					H31. 6			
		藤田 哲郎	"	(一社)福島県銀行協会 常務理事	H29.6.26			
					H31. 6			

※ 「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。

※ 役員任期については、定款の定めにより、選任後2年以内に修了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員終結の時までとする。